

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

耐用年数の修正と更正の請求 …… 3325
 国税庁 美術品等の減価償却の判定見直し案
 でパブコメ 100万円未満の資産が今後は
 償却可能に …… 3332

▶ 特別償却・税額控除等

● 生産性向上設備投資促進税制・中小企業投資促進税制

経産省「生産性向上設備投資促進税制 Q&A 集」を公表 取得価額の範囲や取得供用の判定、改善設備に係る手続きなど60問 …… 3318
 生産性向上設備投資促進税制 Q&A 集（経済産業省／平成26年7月1日） …… 3318
 2つ以上の設備投資減税の適用 …… 3318
 中小企業の投資減税 上乗せ措置に係る“まとめ買い”判定の留意点 …… 3319
 生産性向上設備等の“まとめ買い”要件 …… 3319
 生産性向上設備等の即時償却と繰越等 …… 3320
 デジタル複合機と“まとめ買い”要件 …… 3321
 中小企業投資促進の中小判定の留意点 …… 3322
 研究開発用設備に対する生産性向上設備投資促進税制の適用は個別判断 …… 3323
 生産性向上設備「特定期間」末日またぐ事業年度の留意点 …… 3325
 生産性向上設備の圧縮記帳の留意点 …… 3326
 “まとめ買い”と少額減価償却資産の損金算入 …… 3326
 生産性向上設備「生産等設備」構成する資産かの確認も忘れずに …… 3327
 工業会の証明書と経産局の確認書 …… 3329
 国庫補助金で複数の資産を取得した場合の圧縮記帳と税額控除 …… 3332
 資本的支出と設備投資減税 …… 3334
 本店・店舗共用建物への生産性向上設備投資促進税制の適用 …… 3335
 中小企業投資促進税制と適格合併等の特例 …… 3336
 一部貸付建物でも生産性向上の対象に …… 3338

税理士等が作成する 生産性向上設備投資促進税制における事前確認書の留意点 …… 3338
 税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ [ファイルNo.123] 中小企業投資促進税制の税額控除の繰越適用を失念したケース …… 3338
 生産性向上設備等の取得と事業供用 …… 3338
 一部貸付建物の「建物附属設備」貸していなければ全額に生産性税制適用可 …… 3339

● 所得拡大促進税制

所得拡大促進税制 上乗せ措置の中小企業者判定 …… 3318
 所得拡大促進税制 26年度通達改正による取扱いの留意点 …… 3321
 所得拡大促進税制 出向先への転籍と継続雇用の判定 …… 3323
 所得拡大促進税制 一般被保険者に該当しない出向者の取扱いを確認 出向先で貸金台帳に記載があれば対象 …… 3324
 所得拡大促進税制 退職後の賞与支給も判定対象 賞与支給月に在籍しない者も対象者にカウント …… 3325
 政令で平均給与支給額計算規定を整備、従前どおり新設法人も対象に …… 3325
 所得拡大促進税制 退職者への給与等の判定で再確認 …… 3328
 現代税務・会計ニュースのキーワード ④8 所得拡大促進税制 …… 3330
 所得拡大促進税制 事業主負担の社会保険料は給与負担金に含めず …… 3333
 出向先でも所得拡大促進税制の対象の給与負担金は給与相当額 社会保険料の事業主負担分相当は対象外 …… 3334
 所得拡大促進税制 雇用保険未加入でも要件変わらず …… 3337
 所得拡大促進税制 出向元が受けた給与負担金の控除は必須 …… 3339

●その他

難解な制度もこれでワカル 条文から読み解く制度の内容と留意点 ①外国税額控除フレームワーク	3318
国税庁 法人税基本通達等を改正 生産性向上設備投資促進税制や所得拡大促進税制等で取扱いを整備	3319
誌上座談会 平成26年度法人税関係法令の主要改正項目と実務上の留意点	3319
法人税基本通達等の一部改正について(抜粋)(平成26年6月27日)〈上〉	3319
法人税基本通達等の一部改正について(抜粋)(平成26年6月27日)〈下〉	3320
〈税務相談〉圧縮記帳と特別償却等の重複適用の可否	3323
〈平成26年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について ①改正の概要, 研究開発・中小企業投資促進税制	3324
〈平成26年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について ②沖縄振興関連, 国家戦略特区関連, 所得拡大促進税制, 生産性向上設備投資促進税制	3325
〈平成26年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について ③特別償却制度, 準備金制度の改正	3326
太陽光発電設備の事業供用日の捉え方 グリーン投資減税 稼働状態なら系統連系工事の実施予定日も可	3327
タックスフントウ ②譲渡対価が確定しない場合の圧縮特別勘定	3327
太陽光発電設備 買い取り申込み保留中はグリーン投資減税の適用なし	3332
〈税務相談〉リース資産に対する圧縮記帳と特別償却等の適用の可否	3333
調査後の税額控除額の増額は従来どおり修正申告・更正の請求	3336
買換え特例 分譲マンションの一部分の取得と300㎡面積要件で質疑応答	3337
適用期限迫る「9号買換え」現行法の適用は本年中の譲渡まで	3340

▶寄附金

9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成25年10月1日～26年9月30日)	3332
--	------

▶交際費等

国税庁 接待飲食費 FAQ を更新	3319
交際費課税 飲食費5,000円基準も更正の請求が可能	3322
接待飲食費の50%損金算入“屋形船”は	3326
調査で発覚した5,000円基準の適用誤り分も接待飲食費の対象に	3327
〈平成26年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について ⑤交際費制度の改正, その他の改正	3328
接待飲食費と政治家パーティー券購入費用で確認 懇親等目的で参加した政治家のパーティー券費用は接待飲食費の対象に	3329
飲食等に要する費用の自社負担と5,000円基準	3330
パーティー開催に係る関連費用と接待飲食費の範囲 自社主催パーティーに伴う宿泊費・送迎費は接待飲食費以外の交際費等に	3331
接待飲食費の50%損金算入“領収書”の余白記載もOK	3332
特集 平成26年度改正に係る申告書作成のポイント①/別表15 接待飲食費50%損金算入と控除対象外消費税	3334
得意先等との接待飲食費(飲食費)の取扱い〈上〉～接待飲食費の範囲と対象者, 金額の判断, 書類記載等について, 50%損金算入と5,000円基準とを対比させて解説～	3334
交際費課税 法令上除外の会議関連費用等の誤りも更正の請求が可能	3335
自社主催パーティーと接待飲食費 飲食に必要な装花等費用も対象	3335
得意先等との接待飲食費(飲食費)の取扱い〈下〉～接待飲食費の範囲と対象者, 金額の判断等について, 50%損金算入と5,000円基準を対比させて解説～	3335
特集 平成26年度改正に係る申告書作成のポイント②/別表15 簡易課税事業者の交際費等に係る控除対象外消費税	3337

接待飲食費の50%損金算入とパーティー券費

用の記載事項…………… 3339

▶ 役員給与等

東京地裁 事前確定届出給与と“信義則”の適用巡る事件で判断…………… 3326

東京地裁 関連会社債権者の求めによる減額改定を業績悪化事由と認めず…………… 3327

役員給与の損金不算入 社会保険料対策として行う報酬調整で確認…………… 3328

図解 租税訴訟のテーマ別分析 Q&A ④ 役員退職給与…………… 3328

タックスフントウ ⑤役員に対する業務委託費…………… 3332

▶ 組織再編・資本取引等

東京高裁 自動車メーカーの子会社再編事案で納税者主張を棄却…………… 3318

〈税務通信 REPORT〉組織再編の適格判定に時効はない!?…………… 3321

〈重要判決解説〉同族会社等の行為又は計算の否認の規定の適否についての判決の概要～東京地判平成26年5月9日・法人税更正処分取消請求事件～…………… 3325

〈税務相談〉自己株式の取得付随費用の損金性と申告減算の可否…………… 3336

東京高裁 組織再編に係る行為否認の適用巡る事件で国側勝訴…………… 3338

▶ 企業再生・清算関係等

国税庁文書回答 特定調停スキームによる債権放棄の課税関係を確認…………… 3320

国税庁 中小企業再生支援協議会・地域経済活性化支援機構に文書回答…………… 3321

〈税務相談〉子会社が解散し残余財産の分配をした場合の親会社と子会社の処理…………… 3321

特定調停と特定調停スキーム…………… 3322

〈税務相談〉清算終了した法人の帳簿書類の保存期間と保管料の損益算入時期…………… 3326

▶ 連結納税制度

大阪局文書回答 連結承認取消後に親法人が決算期変更をした場合…………… 3320

▶ 地方法人税関係

地方法人税で別表一(一)を改正…………… 3320

法人税申告書別表一(一)等の記載項目の追加等について(法令解釈通達)(抜粋)…………… 3322

〈平成26年度税制改正シリーズ〉法人税法関係の改正について 復興特別法人税の廃止、地方法人税の創設 他…………… 3323

▶ その他

政府税調 法人税改革の具体案を決定…………… 3318

東京地裁 土地譲渡対価の益金算入時期で納税者主張を棄却…………… 3319

税理士が教える 勘定科目別税務の着眼点 ①租税公課・法人税等…………… 3319

東京局文書回答 一般社団法人の証明書発行業務の収益判定…………… 3320

〈審査事例〉団地共用部分の賃貸収入が管理組合の収益事業による収入とされた事例…………… 3321

国税庁 マンション管理組合の収益事業で注意喚起 アンテナ設置料収入の申告漏れで国税庁が質疑応答事例を追加…………… 3322

ベンチャー投資促進税制 準備金積立は一定要件満たせば純額方式も…………… 3323

東京高裁 超過利息課税への更正請求認めず…………… 3323

タックスフントウ ③取用によって取得した借家人補償金…………… 3323

税理士が教える 勘定科目別税務の着眼点 ②営業外損益…………… 3324

〈平成26年度税制改正シリーズ〉租税特別措置法(法人税関係)の改正について ④準備金制度、土地税制の改正…………… 3327

〈税務相談〉賃借建物の原状回復費用の損金算入時期と内部造作等の無償譲渡の可否…………… 3329

ベンチャー投資促進税制 別表五(一)記載例…………… 3330

国税庁 25事務年度の法人税・源泉所得税等の申告事績…………… 3332

広島高裁 役員の仮装行為を法人の行為と同視し重加算税対象と判断…………… 3333

東京局・関信局 25事務年度の法人税等の申告事績…………… 3333

平成27年度改正における「法人税改革」の検討課題…………… 3335

国税庁 「質疑応答事例」22事例を追加……………	3336
国税庁 25事務年度法人税等の調査事績を公表……………	3336
東京局 25事務年度の法人税調査事績……………	3337
関信局 25事務年度の法人税調査事績……………	3337
フリーレント取引の取扱いを確認……………	3338
東京局・大阪局文書回答 退職所得の選択課税、グリーン投資減税 他……………	3338
〈税務相談〉工事損益に対する工事進行基準の適用をめぐる課税関係……………	3339
国税庁 PFI事業の更新投資の取扱いで文書回答……………	3340

所得 税

▶ 源泉所得税

財形貯蓄 育児休業時の非課税措置……………	3318
「日額表丙欄」と月払いの給与……………	3318
確定拠出限度額引上げは10月1日から……………	3324
社内表彰制度の表彰金と源泉所得税……………	3324
マイカー通勤手当の非課税限度額を引上げ 平成26年4月1日以後受けるべき手当に遡 及適用、課税済の手当は年末調整で精算……………	3333
資料 通勤手当の非課税限度額の引上げ……………	3333
本誌オリジナル マイカー通勤手当の非課税 限度額の引上げ対応 Q&A……………	3337
海外勤務者の賞与の源泉徴収ミスに注意……………	3337
【ビジュアル版】4月1日以後に受けるべき 通勤手当……………	3337
国税庁 25事務年度の源泉所得税調査……………	3338
マイカー通勤手当の引上げと差額の追加支給 ……………	3340
東京高裁 パミュージアム LPS への利益分配金 の源泉徴収で国側主張を棄却……………	3341
グループ表彰金の使途と福利厚生費……………	3341

▶ 税額控除・所得控除

【ビジュアル版】中古住宅取得後に耐震改修 工事を行う場合の住宅ローン控除……………	3318
26年度改正 給与所得控除の引下げに伴い特 定支出控除も改正……………	3322
定住促進奨励金と住宅ローン控除……………	3327
血圧計と医療費控除……………	3328

政府税調 所得税制全体の見直しを開始……………	3330
政府税調 夫婦単位の基礎控除を議論……………	3331
会計検査院 国外親族の扶養控除適用状況を 調査……………	3336
政府税調 配偶者控除の見直し案を提示……………	3336
国民年金の2年前納と社会保険料控除……………	3339
東京局文書回答 病院の紹介状代金も医療費 控除の対象に……………	3341

▶ 確定申告・年末調整等

国税庁 25年度の e-Tax 利用状況……………	3324
〈審査事例〉 所得税還付後に行われた更正処 分が信義則に反しないとされた事例……………	3328
合併等と扶養控除等(異動) 申告書……………	3334
Q&A 形式でわかる 平成26年分年末調整の ポイント……………	3336
海外出向から帰国した者の年末調整……………	3337
オーナー経営者・会社役員のための 平成26 年分の確定申告の留意点……………	3341

▶ 国外財産調書制度

国外財産調書の提出状況を公表……………	3323
国外財産に係る税務申告と邦貨換算……………	3323
25年分国外財産調書が未提出なら1日も早い 期限後提出を……………	3339

▶ 金融証券税制関係

〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係 の改正について ②金融・証券税制の改正 [1]……………	3333
国税庁 NISA 関係の措置法通達を改正……………	3334
〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係 の改正について ③金融・証券税制の改正 [2]……………	3334
NISA の年内買付最終日……………	3339

▶ その他

東京高裁 上場株譲渡で市場価格超える金額 を一時所得と判断……………	3319
ふるさと納税の“経済的利益の価額”……………	3319
所得税関係でも基本通達等を一部改正……………	3320
広島高裁 債務免除益の取扱い巡る事件で納 税者主張認める……………	3320

「資力の喪失」と債務免除益の特例通達の廃止	3320
店頭バイナリーオプション取引と所得税	3323
消費税率の引上げに伴う給付金	3325
平成26年度税制改正に伴う所得税基本通達の改正について	3326
所得税法等の改正省令で法定調書にマイナンバー記載欄を新設	3329
審判所 26年1～3月分の裁決事例公表 〈審査事例〉ロータリークラブの会費等は必要経費に算入できないとした事例	3330
〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について ①所得税法本法関係の改正	3332
経済財政諮問会議 首相が配偶者手当の見直しを指示	3333
国税庁 25事務年度の所得税・消費税の調査状況を公表	3334
東京局・関信局 25事務年度の所得税・消費税の調査状況	3335
大阪地裁 「馬券払戻金」民事訴訟でも納税者勝訴	3336
医療法人の持分の払戻しとみなし配当	3337
〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について ⑥その他の改正	3338
親族間の低額家賃と必要経費	3338
非居住者の退職所得の選択課税	3341

資産税

▶ 財産評価	
国税庁 26年分路線価図を公表	3318
東京局・関信局 26年分の路線価を公表	3319
税理士のための一般財産評価入門 ①家屋	3322
税理士のための一般財産評価入門 ②貸家	3326
医療法人の「持分」と「基金」の相続税評価	3326
東京高裁 旧相続税法24条の年金受給権評価で判決	3329
国税庁 年金受給権評価の取扱いを変更	3330
東京地裁 実質的な支配関係を検討して株式を評価、みなし贈与と判断	3340

税理士のための一般財産評価入門 ③一般動産	3340
国税庁長官指示による財産評価	3340

▶ 株価表・基準年利率等

基準年利率（平成26年4～6月分）	3320
類似業種平均株価表（平成26年5・6月分）	3324
類似業種平均株価表（平成26年7・8月分）	3332
基準年利率（平成26年7～9月分）	3332
類似業種平均株価表（平成26年9・10月分）	3341

▶ 譲渡所得

〈税務相談〉居住用財産の譲渡所得の課税の特例の連年適用	3320
国税庁 譲渡関係の措置法通達を改正	3321
老朽化マンション建替えに係る税制 特例は12月24日適用開始	3324
〈審査事例〉優良住宅地等のための譲渡に該当しないとされた事例	3324
〈税務相談〉遺産分割により取得した賃貸マンションの取得費	3324
東京地裁 プレー権が消滅した預託金制ゴルフ会員権の譲渡で判決	3325
短期・長期譲渡所得と所有期間	3327
相続税の取得費加算の特例改正と制度のポイント〈上〉	3330
相続税の取得費加算の特例改正と制度のポイント〈下〉	3332
富裕層の保有株式に出国時課税を検討	3333
取得費加算の特例の改正と適用時期	3333
〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について ④土地・住宅税制の改正 [1]	3336
〈平成26年度税制改正シリーズ〉所得税関係の改正について ⑤土地・住宅税制の改正 [2]	3337
〈審査事例〉住宅の一部を取壊し土地を譲渡した場合の譲渡所得特例適用の可否	3339
空き家の取得・リフォーム・解体の補助金と所得税の課税関係を確認	3340

▶ 小規模宅地特例

小規模宅地特例 区分所有登記された二世帯住宅の適用関係	3319
二世帯住宅等の小規模宅地特例 被相続人居住部分の貸付けと居住継続要件	3322
“老人ホーム”の範囲と小規模宅地特例	3324
小規模宅地特例 設置届のない有料老人ホームは適用対象外	3326
小規模宅地特例 老人ホーム入所前に親族宅に“転居”していると自宅は対象外	3327
小規模宅地特例 主たる事業と不動産貸付業がある場合の留意点	3328
小規模宅地特例と生計一の判定	3328
【ビジュアル版】小規模宅地特例①「特定事業用等宅地等と特定居住用宅地等の完全併用」	3330
【ビジュアル版】小規模宅地特例②「貸付事業用宅地等を選択する場合の調整計算」	3332
小規模宅地特例と老人ホームの入所事由	3332
〈税務相談〉夫婦同時死亡の場合の特定居住用宅地等の判定・居住用財産の譲渡の特例・上場株式等の譲渡損失の繰越控除	3340

▶ 事業承継税制

事業承継税制の新制度移行の留意点	3320
贈与した先代経営者の役員復帰	3321
中企庁 事業承継検討会が中間報告	3322
非上場株式の納税猶予制度、27年1月から債務控除方式が変更	3332

▶ その他

「認定医療法人制度」に関する改正医療法公布	3318
国税庁 措置法40条1項後段規定で通達	3320
〈平成26年度税制改正シリーズ〉相続税関係の改正について 医療法人の持分に係る経済的利益の贈与税の納税猶予・免除制度等の創設、延納の担保提供不要基準の見直し、農地等の納税猶予制度の改正 他	3321
国税庁 相続税法関係通達を改正	3323
措置法40条1項後段規定の株式保有要件は発行済株式の1/2超時点て判定	3323

厚労省「持分なし医療法人への移行促進策」

を公表	3323
民法相続編講座 ②相続の対象となる財産	3323
基金拠出型医療法人への移行 出資額超えた基金拠出では贈与税	3324
27年1月からの贈与で特例贈与と一般贈与がある場合の計算を確認	3325
27年1月から相続時精算課税贈与は孫も対象、贈与の日に注意	3326
厚労省「持分なし医療法人」移行の手引書	3330
大阪地裁 代償債務不履行による遺産分割協議解除の更正請求認めず	3330
〈税務相談〉相続税の延納と債務控除	3330
民法相続編講座 ③相続分	3333
贈与の事実と贈与税の申告	3335
国税庁 相続税申告要否の簡易判定シート	3336
持分なし医療法人移行の留意点	3337
国税庁 25事務年度の相続税の調査状況	3337
東京局・関信局 25事務年度の相続税調査状況	3337
タックスフロントウ ②6使用貸借とみなし贈与	3338
国税庁 25年分相続税の申告状況を公表	3341

消費税等

▶ 消費税率引上げ対応関係

消費税率引上げと簡易課税の留意点、75%ルール適用は業種ごとに判断	3318
特集 消費税率引上げに伴う申告書記載と留意点 ①仕入対価の返還処理を行った場合の消費税申告書と付表1・2-(2)の記載のしかた	3319
消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(-)の実務 ⑤資産の賃貸借(賃貸人の処理)	3320
特集 消費税率引上げに伴う申告書記載と留意点 ②売上対価の返還処理を行った場合	3323
【ビジュアル版】税率引上げ後における簡易課税制度の控除対象仕入税額の計算	3326

- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ①一般課税～全額控除方式のケース～…………… 3327
- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ②一般課税～個別対応方式のケース～…………… 3328
- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ③一般課税～一括比例配分方式のケース～…………… 3329
- 消費税4%適用分が貸倒回収のみの場合の簡易課税付表の留意点…………… 3330
- 消費税率10%対応の改正消令が公布…………… 3330
- 改正消費税法施行令 10%引上げ経過措置にリサイクル料金を追加…………… 3331
- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ④一般課税～旧税率に係る還付があるケース、控除過大調整税額があるケース～…………… 3331
- 国税庁 消費税率10%引上げに係る経過措置通達を公表…………… 3335
- 〈重要法令・通達欄〉平成27年10月1日以後に行われる資産の譲渡等に適用される消費税率等に関する経過措置の取扱いについて(国税庁/平成26年10月27日)…………… 3335
- 資料 消費税法令の改正等のお知らせ…………… 3335
- 消費税率10%は平成29年4月に延期…………… 3337
- 賃貸用不動産のオーナーチェンジと消費税率の経過措置の適用関係…………… 3339
- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ⑤簡易課税～1種類の事業のみのケース～…………… 3339
- 消費税率引上げに伴う法人税申告書の別表四・別表五(一)の実務 ⑥決算締切日の取扱い 他…………… 3340
- 〈ケース別〉税率引上げ後における消費税申告書作成上の留意点 ⑥簡易課税～2種類以上の事業を行っているケース(その1)～…………… 3340
- ▶その他
- 平成27年度改正でネット海外配信に消費税課税…………… 3318
- 与党税協 軽減税率のヒアリング進む…………… 3320
- 〈平成26年度税制改正シリーズ〉間接税関係の改正について 消費税の簡易課税制度・輸出品販売場制度の見直し、自動車重量税等…………… 3320
- 27年度改正で海外からの役務提供の消費税課税が見直される方向 電子書籍・音楽等の配信・クラウドサービスを役務の提供と整理、内外判定基準を改正…………… 3321
- 金銭債権の譲渡と課税売上割合…………… 3322
- 消費税中間申告制度と“任意”の中間申告制度の留意点…………… 3325
- 国税庁 「輸出品販売場制度 Q&A」を公表…………… 3325
- 与党税協 消費税の軽減税率で62団体からヒアリング終了…………… 3326
- 〈税務相談〉一身専属の資格に係る事業の承継…………… 3327
- 簡易課税みなし仕入率改正の経過措置、不適用届出書提出の効果は…………… 3328
- 輸出品販売場の申請書の提出先…………… 3329
- 〈税務相談〉課税事業者を選択して賃貸マンションの消費税額の還付申告をする場合…………… 3331
- ウィークリーマンション等の費用と課税仕入れ…………… 3331
- 与党税協 消費税軽減税率のヒアリング報告…………… 3332
- 〈税務相談〉受贈者が商品を選択できるカタログギフトの取扱い…………… 3334
- 〈税務相談〉外国の市場調査業務を外国法人に再委託した場合の内外判定…………… 3337
- 国税庁 みなし仕入率改正で様式整備…………… 3339
- 〈税務相談〉非居住者から原材料の供給を受けて加工する場合の消費税の課税関係…………… 3341

地方税

- 東京高裁 外形課税の資本割特例で判決…………… 3324
- eLTAX 平日は24時まで利用可能に…………… 3328
- 最高裁 固定資産税の賦課処分までに登記があれば課税適法と判断…………… 3331
- 東京高裁 不動産取得税で納税者主張認める…………… 3332

3ヶ月超在留する外国人の個人住民税課税は 租税条約等で判断	3333
地方法人税の実施で法人住民税・事業税の税 率に変更	3335
本誌調査 地方法人税導入に対応した最新 版 全国都市法人住民税率・事業税率一 覧 地方法人税4.4%の創設で法人税割の 税率引下げ, 法人事業税率は引上げに	3335
地方法人税の創設と住民税の予定申告の経過 措置	3335
マイナンバーで地方税政令を改正	3337
美術品も償却資産の申告が必要に 12月決算 法人は27年度分から対象	3339

国税通則法関係

後発的事由による更正の請求	3336
税務調査手続における新たな事前通知の実務 対応	3339
〈平成26年度税制改正シリーズ〉国税通則 法・国税徴収法・税理士法関係の改正につ いて	3339
最高裁 減額更正後の増額更正による増差分 に延滞税生じないと判断	3341
審判所 通則法改正後の相続税事案「理由附 記」不備で取消し	3341

国際課税等

国税庁 国際課税の改正通達を公表 課税原 則の見直しや外国税額控除関係の改正で取 扱い整備	3320
名古屋審判所 TH税制の“事業基準”を巡 る事案で納税者主張を棄却	3321
OECD 金融口座情報の報告基準細目	3322
「BEPS報告書」公表, 移転価格の文書化と 提供義務付けを勧告 平成27年度改正で益 金不算入配当, 電子商取引課税など見直し へ	3328
東京地裁 特定外国子会社等の国内源泉所得 で納税者主張を棄却	3328

中国子会社の清算に伴う留意点 ~子会社の 解散や清算手続きにおける資産損失, 移転 価格税制など税務上の留意点~	3329
〈平成26年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係の改正について〈上〉	3329
〈平成26年度税制改正シリーズ〉国際課税関 係の改正について〈下〉	3330
東京地裁 移転価格税制で自動車メーカー側 の主張認める判決	3331
〈平成26年度税制改正シリーズ〉我が国が新 規締結・改正した租税条約(協定)につい て	3331
国税庁 25事務年度の相互協議の状況	3332
審判所 「来料加工取引」を巡る TH税制事 案で納税者主張認める	3334
国税庁 25事務年度海外取引法人の調査事績 を公表	3336
国税庁 25事務年度の租税条約に基づく情報 交換事績を公表	3338

マイナンバー法関係

内閣府 番号法省令を公布	3319
法人番号指定に係る省令が公布に	3324
内閣府・総務省 マイナンバーの利用範囲の 主務省令を公布	3327
国税庁 特定個人情報保護評価書のパブコメ 10月2日まで	3327
内閣府・総務省 情報提供システム運営評価 書案でパブコメ	3329
マイナンバーのコールセンター開設	3330
国税庁 HPに税番号サイトを開設	3334
マイナンバーの適用時期を一覧表で確認 国 税庁ホームページに番号制度サイト	3336
国税庁 法人番号制度の概要を公表	3338
マイナンバー カード様式を制定	3338
国税庁 マイナンバー告示案をパブコメ	3339
国税庁が番号制度「様式」の情報提供スケ ジュールを公表	3340
総務省 地方自治体等の個人番号利用で省令	3341

税制改正全般

日税連 27年度税制改正へ向け建議書…………… 3321
 平成27年度税制改正へ各府省庁要望…………… 3326
 「平成27年度税制改正大綱」年内決定へ向け
 て議論 消費税率10%時に軽減税率を導入
 ……………… 3341

企業会計

東京高裁 債権流動化取引の収益認識を巡り
 納税者逆転勝訴…………… 3334

納税環境・手続・その他

国税庁 調査査察部長会議を開催…………… 3318
 関信局 25年度査察の概要を公表…………… 3318
 東京局 25年度査察の概要を公表…………… 3318
 国税庁 税理士法の改正通達を公表…………… 3320
 財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴
 (平成26年7月発令)…………… 3321
 日税連 第58回定期総会を開催…………… 3322
 〈林信光国税庁長官就任インタビュー〉富裕
 層の国際的な租税回避にプロジェクトチ
 ム設置 ホームページに相続税の簡易計算
 コーナー…………… 3322
 〈平成26年度税制改正シリーズ〉登録免許税
 法の改正について…………… 3322
 国税庁 25年度の滞納整理状況…………… 3323
 熊谷署長 埼玉工大で租税教室…………… 3323
 判決速報(平成26年1月～3月分)…………… 3323
 関信局 26年度租税教育セミナーを開催…………… 3324
 関信局 25年度の収納・滞納状況を公表…………… 3324
 〈藤田利彦東京国税局長インタビュー〉複雑
 化する国際的租税回避行為には厳正に対応
 ……………… 3324
 東京局 25年度の租税滞納状況を公表…………… 3325
 中小機構 全国で事業承継セミナー…………… 3325
 国税庁 27年度予算・機構要求…………… 3326
 国税庁 第2回インターネット公売…………… 3326
 〈川上尚貴関東信越国税局長インタビュー〉
 来年1月からの相続税課税ベース拡大への
 確に対応…………… 3326

川越関税会 改正消費税の研修会開催…………… 3328
 マイナンバー制度 愛称はマイナちゃん…………… 3328
 国税庁 25年分の民間給与実態調査を公表…………… 3329
 青色申告会 関東信越ブロック大会を開催…………… 3329
 監査役の監査範囲を会計に限定している会社
 は登記が必要に 会社法改正で波紋、役員
 変更とは別に登記事項変更で登録免許税負
 担も…………… 3330
 国税庁 全国調査査察部長会議を開催(調査
 課関係)…………… 3330
 法務省が休眠会社の整理を実施、手続きなけ
 れば職権で解散登記…………… 3331
 国税庁 第2回インターネット公売実施…………… 3331
 日本橋法人会「会員増強決起大会」…………… 3331
 会計限定監査役の登記と旧小会社…………… 3331
 国税庁 徴収部長会議を開催…………… 3332
 日税連 公開研究討論会を開催…………… 3332
 国税庁課税部長会議 相続税課税ベース拡大
 への対応強化…………… 3333
 〈上羅豪国税庁長官官房審議官インタビュー〉
 e-Tax 改善の取組計画を決定、一層の普及
 と定着を図る…………… 3333
 2以上の登記と登録免許税…………… 3333
 OECD 税務長官会議を開催…………… 3334
 中企庁27年度予算 消費税転嫁対策で新たに
 窓口相談事業…………… 3334
 判決速報(平成26年4月～6月分)…………… 3334
 国税庁 全国調査査察部長会議を開催(査察
 課関係)…………… 3335
 日税連 全国15税理士会と共催で「成年後見
 制度無料相談会」…………… 3335
 関信局 酒類鑑評会表彰式を開催…………… 3336
 〈中村信行国税庁調査査察部長インタビュー〉
 国際的租税回避事案は外国税務当局と積極
 的な情報交換…………… 3336
 東京税理士会 報道関係者と懇談会…………… 3337
 税を考える週間～周防監督と草刈民代夫妻が
 e-Tax 体験 他…………… 3337
 〈藤田博一国税庁課税部長インタビュー〉国
 際的租税回避事案には深度ある調査を実施
 ……………… 3337
 税務コンプライアンスで新たな取組み…………… 3338
 東京局 酒類鑑評会表彰式を開催…………… 3338

新宿署長・練馬東署長が講演 ……………	3338	東京地方税理士会がシンポジウム ……………	3340
浦高生が消費税率等でディベート ……………	3338	〈貝塚正彰国税庁長官官房審議官インタビュー〉情報交換ネットワークを拡充して	
千葉県会 第10回シンポジウム開催 ……………	3338	〈古賀明国税庁徴収部長インタビュー〉滞納	
の未然防止と整理促進を着実に ……………	3338	海外取引や海外資産による租税回避に対処	
臨時国会 解散総選挙で廃案が68本も ……………	3340	……………	3341
		豪州でアジア税務長官会合 ……………	3341